

事業活動報告 NO. 1

2021年度 産学連携事業 実施報告

産学連携人材ニーズ交流会／学生による社会スタディ／大学教員の企業現場研修

産学連携人材ニーズ交流会

日本は世界の中で成長力、競争力、デジタル化など多くの分野で地盤沈下を起こしており、危機的な状況にあります。これを打開していくには、大学と社会が連携・接続し、大学の多様な知と社会の現場感覚や知見などを組み合わせ融合する中で、一体的にイノベーションを起こしていく仕組みとして、大学での知の創造に加え、社会や企業などを巻き込んだ「共創活動の拠点」を設け、新たな価値創造に立ち向かう日本としてのオープンイノベーションの仕組みが必要です。そこで、本年度は、データサイエンス・AIなどを活用して社会の変革に取り組む企業から大学教育に対する人材育成の要望・意見を聞き出すとともに、企業等社会の知的資源をクラウド上で大学教育と融合し、新しい価値の創造を目指す共創の場づくりの仕組みを考える機会にしました。以下に概要を報告します。

開催日時：令和4年3月16日（水）13：00～17：00

配信会場：配信アルカディア市ヶ谷（私学会館）

オンライン開催（Zoom使用）

参加者：大学関係者 64大学 96名

企業関係者 16社 33名

計 129名

1. 開会挨拶

向殿 政男 氏

（公益社団法人 私立大学情報教育協会会長）

本協会では、これからの未来を切り拓いていく情報系分野の人材育成に向けて大学と産業界が現状の課題、人材教育の役割・目標などの理解を深め、課題について相互に意見交換する場としてこの交流会を開催しています。

すでにご存じかと思いますが、先進63か国の世界競争力ランキングによれば、日本は30年前の1位から34位に下がっており、世界の中で成長力、競争力、デジタル化など多くの分野で地盤沈下を起こしており、危機的な状況となっています。

その要因として、過去の成功体験に安住し、社会や世界の変化を直視して行動を変革するマインドが希薄であるとも言われています。悪く言えば蝸壺的な構造を自ら作ってきたと言えます。大学教育においても限られた領域を対象にする傾向が強く、分野を横断して問題発見・課題設定・課題解決を行い、新しい価値の創造にチャレンジする人材の育成が遅れているといっても過言ではないかと思えます。この状況を打開していくには、大学と社会が連携・接続し、大学の多様な知と社会の知見や現場感覚などを組み合わせ融合する中で、日本全体でオープンイノベーションを起こしていくデジタルによる共創の場づくりが必要ではないかと考えます。そのようなことから、本年度はデジタル変革に取り組む企業の紹介と大学教育に対する人材育成についてご意見を伺うことにしております。その上で仮想空間をプラットフォームにして、学生、企業、社会の有識者によるSDGsの共創活動の拠点作りの仕組みを考える機会にしたいと思います。



2. 情報提供

(1) DX人材採用枠によるクリエイティブ人材採用の取組みと大学教育への期待

小幡 寛斉 氏

（パナソニック株式会社人事部採用課課長）

DX人材採用枠として、クリエイティブ系の枠を設置し、データ分析やデザインに通じた学生採用の取組みとして、デジタルマーケティング、ビジネスコンサルティング、デザインエンジニアなどの職種を設けて、未来を描きビジネス・テクノロジーと融合した越境人材の採用を進めており、ポートフォリオなどで採用職種を選別しています。

大学教育への期待としては、自社採用のための青田買い、就活早期化の悪循環とならないためにも、人材育成

クリエイティブ系からの採用職種	
本コースからは、7職種向けの採用を実施	
デジタルマーケティング	課題解決力、戦略思考への関心、図の知識、マーケティング、データ分析の知識、経験
ビジネスコンサルティング	ビジネスプロセス、ファシリテーションの知識、経験、ユーザーリサーチ（ニーズ調査や行動調査）の知識、経験
デザインエンジニア	デジタルマーケティング、ラビッドプロトタイプングの知識、経験、プログラミングの知識、経験
広報宣伝（コピーライティング）	編集、コピーワークの知識、経験、情報収集、情報整理力、コンセプト構築力、コミュニケーションプロデュース力
UI/UXデザイン	造形コンセプト構築力、外觀材料/工法基礎知識、色彩構成、3D表現知識、経験、ユーザー体験検証基礎知識
WEBデザイン	アーキテクチャデザイン力、操作遷移構築、色彩構成の知識、経験、ユーザー体験検証基礎知識
広告クリエイティブ	デザインの基礎知識、グラフィックデザイン、映像制作の知識、経験、WEB制作の知識、経験、情報収集、情報整理力、コンセプト構築力、コミュニケーションプロデュース力

(2) 「Lumada（ルマダ）」で企業のDXを支援する取組みと大学教育への期待

富田 幸宏 氏

（株式会社日立製作所 DX戦略推進部部長）

現実世界から得たデータをサイバー空間のAIなどによって可視化・分析し、課題の解決策を現実世界にフィードバックすることで、価値創出の連鎖を加速し、継続的なイノベーションの実現を目指しています。知識やアイデア、ソリューションや技術、パートナーを「つなぐ場」としてのルマダを通じて、社会価値、環境価値、経済価値及び生活の質向上に向けた新たな価値を創出し続ける場を目指しています。

大学教育への期待は、社会の課題と企業の経営の課題をデジタルで解決していく力として、未来のビジョンを

5-4. 協創からつながる場へ

HITACHI Inspire the Next





描き、その実現に志を持ち、人の心に働きかけて巻き込むリーダーシップとあきらめずにやり抜くことで成果を生む力を期待していることが紹介されました。

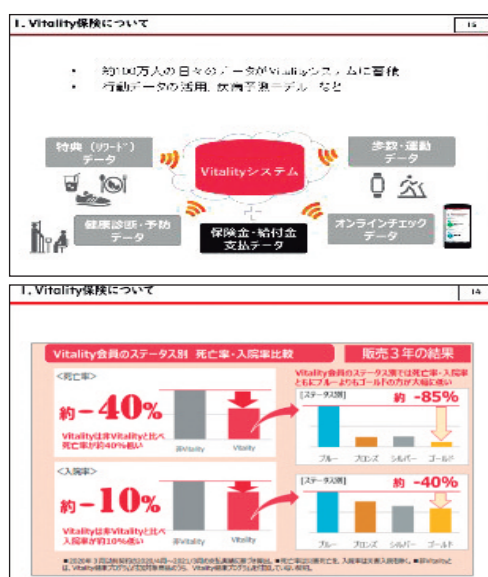
(3) 「Vitality」による生命保険DXの取組みと大学教育への期待

藤澤 陽介 氏

(住友生命保険相互会社 情報システム部 AIオフィサー)

日々の健康増進への取組み（健康診断など健康状態の把握、ウェアラブル端末やスマホの歩数・心拍数による健康状態の改善、）をポイント化し、それをジム・スポーツ用品、ホテルの割引など特典を通じて健康増進のモチベーションを高め、保険料を変動させる生命保険DXの取組みとして、約100万人の日々のデータがVitalityシステムに蓄積され、行動データの活用、疾病予測モデルなどにより、健康被害のリスクそのものを減らすことを目指しています。

大学教育への期待は、「共創活動の拠点」、データ分析に関する「人材育成の拠点」としての大学に期待していますので、このような交流会の開催趣旨には共感できる部分が多いです。



3. 全体討議

(1) 新しい価値の創造を目指す大学と企業・社会による共創活動の仕組みの提案

大原 茂之 氏

(私立大学情報教育協会情報専門教育分科会主査)

- ① 新しい価値の創造を目指すPBL授業の普及・推進方策の仕組みとして、昨年度に提案した「大社接続PBLマッチングサイト」を再構築し、メタバースを活用するなどクラウド上に、SDGs（持続可能な開発目標）の解決を目指した知の創造を展開する共創活動の拠点として、大学生、企業、民間の団体組織、地域社会等のイノベーションに意欲のある関係者が集い、分野を分野を横断したフォーラム型のPBLサイト

（「SDGsサイバーフォーラム commons」）の構想が提案されました。

イノベーションを起こす力と産学連携の必要性

JUCE



- イノベーションをおこすには
- 開発力：製品、サービスの開発
 - 市場形成力：新市場や新たな文化の形成が最重要
 - イノベータの育成
 - ★ 多様性の受け入れ
 - ★ 気兼ねなく発言・行動できること
 - ★ 心理的安全性
 - これを実現するには、これの他に、ビジネスモデル、ソフトウェア、DX、マネージメントなどの知識やスキルが求められます。
 - これを実現するには産学連携が必須

- ② 「フォーラム commons」のマッチングサイトは、17のSDGsの目標ごとに「大学主体のチーム」と「企業・社会主体のチーム」を設け、テーマ別にマッチングさせます。

サイバーSDGsフォーラム commons

JUCE

分散している物理空間のベクトルを絞り込んで、全体の効果を結束し易くする。そのテーマとしてSDGsは最適！



参加者は、SDGsの解決に意欲のある学生（自大学や他大学のゼミナール・特定研究のプロジェクト、学生個人）、関係教員を想定しています。

マッチングサイトには、非同期で異質の分野を組合せ新たな価値を創造する姿勢の明確化や検討計画及び検討方法などのアジェンダを掲載した上で、学生と企業・社会等の関係者と意思疎通を立体化するため、メタバースを活用して仮想空間でアバターを用いてコミュニケーションを深めます。

- ③ マッチング後の仕組みは、それぞれのチームが主体となり、クラウド上にメタバースなどのプラットフォームを構築し、マッチング先と共創活動の運営方法などを合意形成した上で共創活動を展開し、その結果をフォーラム commons に掲載・公表します。

サイバーSDGsフォーラム commonsで学習イメージ

JUCE

メタバースを活用して、意思疎通の精度を高める。特にイメージを伝達するにはデジタルツインを活用する必要がある。



理想的には文部科学省の事業として、国立大学で進めようとしている「イノベーション commons（共創拠点）」の国公立の大学版「SDGsサイバーフォーラム commons」として、文部科学省に可能性を打診することを考えています。

- ④ 当面は、「フォーラム commons」のニーズについて理解の共有化を図り、モデルの実現可能性について意見交流を行い、パイロット的に一部の大学または企業関係機関に呼びかけて本協会が実験として試行し、有効性を検証する必要があります。その際、データの取り扱い、成果の取り扱いについて、大学と企業関係者間で合意形成や秘密保持契約の締結を検討しておく必要があります。

(2) 全体討議

「SDGsサイバーフォーラム commons」のニーズ、課題を考える

座長：向殿会長、
大原情報専門教育分科会主査
井端事務局長

【昨年度交流会の振り返り】

全体討議に入るに先立ち、共創活動の仕組みの提案に

ついて質疑がないことを確認の後、次のように昨年度交流会での議論の振り返りが行われました。

一つは、大学と社会が接続する「大社接続のPBLマッチングサイト」構想を提案したところ反対の意見はなく、大学も企業も変わらないといけなことが確認されました。

二つは、企業においても自分で創りだせる人材は少ない。失敗がゆるされない企業風土と失敗で出世が止まる恐れがある。教育では、失敗を経験させる学びがないことが最大の問題であることを確認しました。

三つは、仮想空間と現実空間を活用して新しい価値創造の学びの場作りの構想について、文部科学省からマッチングさせる興味・関心の部分のアジェンダ設定をどうするか、マネジメントする主体者やプラットフォームをどうするか、費用をどうするかが課題ではないかとの指摘がありました。

引き続き、向殿座長から、見直したモデル構想の特徴について、整理した後、国立大学のイノベーションコモンズの計画と本協会が提案のSDGsサイバーフォーラムコモンズとの違い、メリットについて、事務局に説明を求め、井端事務局から次のような説明が行われました。

【国立大学のイノベーションコモンズとの違い】

国立大学では、令和3年度から7年度、5ヶ年計画で国立大学の施設設備を社会の様々な人々との連携により、国立大学のキャンパスをオープンイノベーションの拠点とするため、共同利用できるオープンイノベーションラボの整備などによる「産業界との共創」、学生同士のアクティブ・ラーニング、ICTによるコミュニケーション、国際寮における国際交流などによる「教育研究機能の強化」、地元企業との交流会、地方創生の連携拠点などによる「地方公共団体との共創」の観点から、ソフトとハードが一体となって取り組まれる共創の拠点作りが進められています。

これに対して、本協会が目指す構想は、共創の概念は国立大学と類似していますが、共創を始める仕組みづくりとして、共創に参加する学生などの関係者を時間・場所の制約を受けずに、仮想現実の世界を活用してマッチングする仕組みを導入します。例えば、外国大学の学生、大学教員、企業、民間の研究団体組織、地方自治体、社会の有識者などを対象に広く呼びかけ、多様な人々などを交えて、最適な学びの環境の中で、多面的にSDGsの解決策を探索する場作りを構想している点が異なります。

大学側のメリットとしては、例えば、分野なる他大学のチームや実践的な現場体験・情報などを有する企業・社会からの知見の導入により、世界に通用する解決能力の訓練ができると考えています。

企業・社会側のメリットとしては、常識や既成概念に囚われない気づき、大学教員が持つ最先端の知識などを導入し、事業内容や事業価値を振り返り、新しい価値の創造につなげることができると考えています。また、学生側には、成果を学修ポートフォリオに掲載し、オープンバッジを認定するなどして、学びのエビデンスとして就職活動に活用できることなどが考えられます。

【SDGsサイバーフォーラムコモンズ構想の確認】

新しい価値の創造を目指す大学と企業・社会による共創活動の仕組みの提案としての「SDGsサイバーフォーラムコモンズ」について、以下の点について参加者に意見及び賛同を求めました。

- ① マッチングサイトの運営は、文部科学省が国立大学の施設を連携して進めようとしている「イノベーションコモンズ（共創拠点）」の国公私立大学のDX版として、文部科学省に可能性を打診したいと考えていることについては、4割程度の賛同がありました。
- ② 文部科学省の打診が得られなくても私立大学の

SDGsイノベーションDXとして構想の実現化を進める必要があることについては、4割程度の賛同がありました。

- ③ マッチングの対象となる大学主体のチームは、SDGsの解決に「意欲のある」大学生・企業・民間の団体及び研究組織・社会の有識者を対象としています。主体的に取り組む、真剣に取り組む学生でないと、企業等の協力が得られないのではないかと考えていることについては、5割程度の賛同がありました。
- ④ 学修者の可能性を最大限に伸ばすPBLの学修環境作りとして、身体に障害のある学生、外国等遠隔地の学生も含めてSDGsの解決に意欲を持つ人達であれば、三次元の仮想空間でアバターとして参加し、学生も企業・社会人もフラットなコミュニケーションの中で、真理の探究を訓練することが可能になるのではないかと考えています。メタバースの使用には、技術や費用の問題、著作権処理など教育にどのようなリスクがあるのか課題がありますが、メタバースの教育利用の可能性について研究していく必要があると考えていることについては、4割程度の賛同がありました。

その中で、アバター（分身）が持つ人格をどのようにコントロールできるかという問題もあるとの意見があり、学生にメタバースを活用する場合には、委員会の研究レベルで、メリット、デメリットを検証しながら、新しい仮想技術の活用に挑戦していくことが座長から説明されました。

- ⑤ 行動計画に向けた課題として、取組みの重要性や効果・課題などについて理解の共有を図っていくことが必要となります。本協会がパイロットプランを策定し、一部の大学、企業関係機関に呼びかけて、実験として試行する必要があると考えていることについては、4割程度の賛同がありました。
- ⑥ 対面授業の実施だけでは、学生に最適な学修環境を提供できていないのではないかと。対面授業の長所と遠隔オンライン授業の長所を効果的に組み合わせることで、学修者本位の教育の実現、より質の高い学びをデザインし、学生に提供していくことが大学及び企業・社会としての責務ではないかと考えていることについては、4割程度の賛同がありました。

【座長からの総括】

- ① 学生が十分に主体性を持たないという理由から教育改善しないのではなく、学生に多様な学びの場で考えさせたり、発表させたりして、つまずきや失敗を体験させる訓練が必要ではないかと思う。メンタルの面も配慮して、教員がファシリテートしていくことが必要なのではないかと考えます。
- ② 学生、企業、社会などの英知を結集して、学生に最良の学びを提供していくことが喫緊の課題と考えます。来年にはパイロットプランに向けて検討を深めていきたい。今回の構想について大学でも検討いただき、実現に向けて前に進んでいきたいと思います。



Zoomによる全体討議の場面

学生による社会スタディ

新型コロナウイルス感染症防止のため、オンラインによるテレビ会議形式で開催した結果、グループ討議を含む「全プログラム」と「有識者の情報提供に限定」を合わせて65大学143名が参加した。

1. 開催目的

全国の国・公・私立大学の1・2年生を対象に、情報通信技術を活用した新しい価値創造の重要性に気づき、早い段階から発展的な学びが展開できることを支援する。

2. 開催日時・場所

令和4年2月10日（木）にZoomによるテレビ会議形式でアルカディア市ヶ谷から配信した。

3. 参加者の構成

（1）全プログラム参加者

参加大学34大学の内訳は、国立4大学、私立30大学、参加者79名の内訳は、1年生50%、2年生50%、男性42%、女性58%、学部別では情報・理工系12%、経済・経営系38%、家政系3%、人文社会系19%、法学系12%、医療系6%であった。

（2）情報提供のみ参加者

参加大学31大学の内訳は、国立3大学、私立28大学、参加者64名の内訳は、1年生36%、2年生64%、男性44%、女性56%、学部別では情報・理工系13%、経済・経営系12%、メディア系5%、家政系5%、人文社会系19%、法学系7%、医療系3%であった。

4. プログラム概要

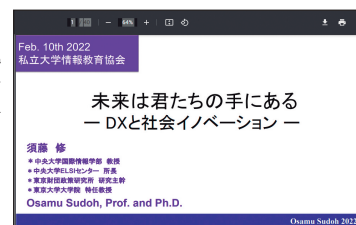
12:00	12:00～12:30 受付開始
12:30	開会挨拶
12:35	社会スタディの進め方について
12:50	1. 有識者からの情報提供と意見交換 (1)「未来は君たちの手にある—DXと社会イノベーション—」 須藤 修 氏（中央大学国際情報学部教授、東京大学大学院特任教授）
13:45	(休憩) 13:45～13:55 (10分)
13:55	(2)「問題解決のイノベーションから意味のイノベーションへ」 小西 一有 氏（合同会社タッチコア代表、九州工業大学客員教授）
14:50	(3)「サイバー空間とフィジカル空間を組み合わせた学び」 大原 茂之 氏（東海大学名誉教授、株式会社オブテック代表取締役）
15:45	(休憩) 15:45～15:55 (10分)
15:55	2. 気づきの整理と発展のためのグループ討議 ※グループで「情報通信技術を活活用して未来社会にどのように向きあうか」について考える。
17:15	3. 気づきの発表 ※グループごとにまとめた結果を代表者が発表する。
17:30	閉会挨拶

5. 有識者からの情報提供と意見交換

（1）「未来は君たちの手にある—DXと社会イノベーション—」

須藤 修 氏（中央大学国際情報学部教授、東京大学大学院特任教授）

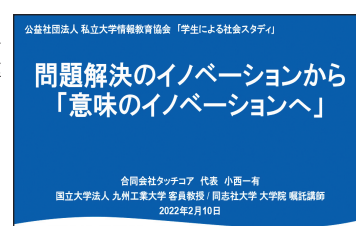
デジタル技術が産業・生活・文化に至る社会のあらゆる分野に浸透し、地球規模で大変動が起きようとしている。デジタル技術を手段として活用し、個人の幸せや社会の豊かさを実現する価値創造に結び付けることが期待される。未来は君たちの手にあるので、文理の境界を超え、新しい社会の創造に向けたスキルの習得や社会的実践を通じて「DX社会で輝ける叡智」を培ってほしいことが紹介された。



（2）「問題解決のイノベーションから意味のイノベーションへ」

小西 一有 氏（合同会社タッチコア代表、九州工業大学客員教授）

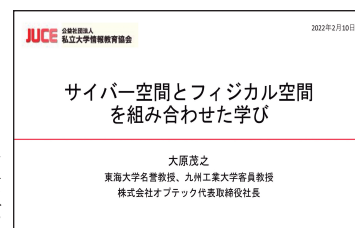
グローバルなデジタル変革の中で成長し発展していくには、新たな価値を生み出す様々なイノベーションが求められる。今まで日本が得意としてきた「問題解決のイノベーション」だけでは国際的な競争に勝てない。大事なことは、「モノからコト」へのような人々の生活の豊かさや幸せ感をもたらす「意味のイノベーション」を実現することである。そのためには、失敗をおそれず「経験するという価値」から新しい発想でチャレンジしてほしいことが紹介された。



(3)「サイバー空間とフィジカル空間を組み合わせた学び」

大原 茂之 氏 (東海大学名誉教授、株式会社オプテック代表取締役)

日本は新しい変化への対応が苦手な昔の成功体験から抜け出せないでいる。その要因の一つとして、領域ごとの活動にとどまっており、サイバー上でデータを横断的に活用し、物事を予測してリアルの世界で構想を実現していくことが遅れている。これからの学びは教室という限られた場ではなく、他分野の人たちと意見交換する学びの場が求められていることから、サイバーの世界で主体的に学びを作っていくしてほしいことが紹介された。



6. 気づきの整理と発展

質疑応答では、自分の意見をもって批判的に捉える学生の質問も多く見られ、参加学生の高い意識が確認された。気づきの整理と発展のためのグループ討議では、4～6名のグループを編成し、「未来社会にどのように向き合うか」について、オンラインでグループ討議を実施した。

最後に各グループから1分程度の発表を行ったところ、「社会の変化・動向を捉えて考えることの必要性、批判的思考や常識にとらわれないことなどを考えるきっかけになった」、「メタバースなどの最新技術の進化とどう付き合っていくかを考えるきっかけになった」、「デジタルを活用し、ICTに使われない、常識に囚われない視点で人間力の発揮することの重要性を理解した」、「他大学・専攻の異なる学生と意見交換し、新たな知見やアイデアを出すことができた」などの感想が発表され、学生一人ひとりに未来に立ち向かって行く意欲を持たせることができたと思われる。

7. 学びの成果の確認

参加者139名のうち67名(参加者の45%)から「学びの成果報告書」の提出があり、産学連携プロジェクト推進委員会にて審査した結果、60名に「修了証」を発行するとともに、特に優れた成果が見られた7名には「優秀証」を発行し、所属大学の学長に報告した。

8. 参加者の意見 (アンケート回答者48名の集計)

1. 社会スタディの内容について 【複数回答不可】	【有効回答46名を集計】	①期待通り	②ほぼ期待通り	③どちらともいえない	④期待外れ
	回答数	27	16	2	1
	回答割合	58.7%	34.8%	4.3%	2.2%
	※ 「期待通り」が59%、「ほぼ期待通り」が35%であり、94%の参加者から高い評価をいただいた。				
	⑤その他(主な意見)				
	・ 普段触れることの無い社会の情報を分かりやすく説明いただき刺激的で大変役に立った。分かりやすいプログラムで良かった。 ・ 普段の学生生活では絶対に聞けないような貴重なお話を聞くことができた。意見交換(質疑)の時間増やして欲しい。 ・ 有識者の情報提供が非常に有意義であったが、時間が少ないのでもっと増やした方が良いと思う。今後もこう言った機会を設けて欲しい。 ・ デジタル礼賛でなく、ICTに使われるな、常識に囚われない視点の転換、など人間の力を発揮していく内容だったのがとても良い。 ・ 日本の情報化のための問題点やメタバースについての話は興味深く貴重な経験で非常に良かった。 ・ 有識者の情報提供、意見交換、他大学の学生との意見交換は大変貴重で有意義な時間だった。 ・ 普段の大学の授業では聞けない有識者の情報提供は期待以上の内容であった。ここでしか得られない貴重な経験を得ることができた。				
2. 社会スタディで役立ったプログラム 【複数回答可】	【有効回答46名を集計】	①有識者の情報提供	②有識者との意見交換	③他大学の学生との意見交換	④その他
	回答数	36	9	20	4
	回答割合	52.2%	13.0%	29.0%	5.8%
	※ 本事業の狙い通り、「有識者の情報提供」が52%、「他大学の学生との意見交換」が29%であった。				
	⑤その他(主な意見)				
	・ 社会が何を求めているのかを分かりやすく説明いただき、これからの大学生活をどう過ごすか考える場になり大変役に立った。 ・ 同年代の他の参加者との大学の枠を超えた意見交換は自分たちの理解をより高いフェーズに持ち上げることができたと思う。 ・ メタバースなどの最新技術や新しい産業が私たちに何を与え、何ができるのか、どう付き合っていくかを考えていくきっかけに役立った。 ・ 有識者の情報提供では社会の動向を分かりやすく説明いただき大学での学び方や自分の考え、行動を考え直す機会になった。 ・ 意見交換では参加者が明確なビジョンで発言しており多様な考えを知ることができた、大学名などに抱いた自分の心の狭さを痛感した。 ・ イノベーションについて「-を採るのではなく+を伸ばす」ということ重要なことを知ることができ大変有意義であった。 ・ グループワークで「他大学・専攻の異なる学生」と意見交換し、新たな知見やアイデアを出すことができたことが非常に良かった。				
3. 社会スタディを何で知ったか 【複数回答可】	【有効回答46名を集計】	①大学の紹介	②教員の紹介	④友人、先輩の紹介	④その他
	回答数	24	29	0	2
	回答割合	43.6%	52.7%	0.0%	3.6%
	※ 募集の周知は「教員の紹介(授業・LMS等)」が53%、「大学の紹介(Web等)」が44%であった。				
	⑤その他(主な意見)				
	・ 他大学や大学団体の活動に興味をもってネットを調べている中でプログラムを知り参加したが内容はとても良かった。 ・ 大学の案内(掲示板)で参加したが、非常に役に立った。このようなプログラムを継続した開催して欲しい。 ・ 教員の紹介で参加したが内容はとても良かった。 ・ 授業やメールなどの教員の紹介で参加しました。				
4. 社会スタディは、学び方や将来を考えるきっかけになったか 【複数回答不可】	【有効回答46名を集計】	①きっかけになった	②なった気がする	③どちらともいえない	⑤きっかけにならない
	回答数	24	18	3	3
	回答割合	50.0%	37.4%	6.3%	6.3%
	※ 参加者の50%が「きっかけになった」、37%が「なった気がする」と回答している。				
	⑤その他(主な意見)				
	・ 知識の量と点数でなく社会の変化・動向を捉えて今後必要とされる力などを根拠やデータで示していただき大変役に立った。 ・ 物事の視野を広げられ、考えの方向性が今までと変わりそうだと感じている。非常に役に立った。多面的な考えを身に付けた。 ・ メタバースなどの最新技術が想像を超えて進化していることに驚き、批判的思考や常識に囚われないことなどを考えるきっかけになった。 ・ 知識と点数を求められる授業の中で、何が社会で求められるのかを考える基礎知識や多くの示唆が得られ、将来を考えるきっかけになった。 ・ これからの大学生活で自分が何をすべきなのか何を学ぶべきなのかを考えるきっかけになった。 ・ 漠然としていた自分の将来を考えるきっかけになり、将来像を話し合う中でより明確になった。				

大学教員の企業現場研修

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て、情報産業における事業戦略の動向、最新の技術動向、社員教育制度の紹介、若手社員を交えた大学での学びに対する要望などの意見交換を通じて授業改善に向けた気づきを提供するため、協力企業4社と調整した結果、新型コロナウイルス感染症防止のためオンライン（Zoom使用）で開催することになり、1日で4社によるオンライン研修を募集したところ、43大学58名が参加した。

以下に、開催内容を報告する。

1. 日時：2022年2月15日（火）12：30～17：15

2. 会場：オンラインによるテレビ会議形式（Zoom使用）で開催

3. プログラム

【日本電気株式会社】

（1）事業戦略の紹介

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、DXの推進を通じて、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しており、DX推進企業としてNECの事業概要と、DXの実現に向けて社内で推進している「Smart Work 2.0」の取組みが紹介された。

（2）若手社員との意見交換

社会人になってから今までの経験を通じて、大学時代にやっておけば良かったと思うことや、大学時代に役立った経験・授業はどのようなことだったのか等について若手社員から発表し、意見交換を行った。

【株式会社内田洋行】

（1）事業戦略の紹介

文科省が進める児童・生徒1,200万人の利用を目指した「学習やアセスメントができるCBTシステム（オンライン学習システムMEXCBT）」の実証研究支援や、100万人の生徒が受験する「全国学力・学習状況調査」の受託等、様々な取組みの中で得られた知見と教育DX実現に向けた事業戦略が紹介された。

（2）若手社員との意見交換

システムエンジニア及び営業若手社員から業務内容、必要なスキル、ICT企業の最新の課題や実態、また大学時代に役立った経験や大学への要望などを発表し、その後参加者との意見交換を行った。

【株式会社日立製作所】

（1）事業戦略の紹介

日立はOT・IT・プロダクトを結びつけて新たな価値を生み、社会課題を解決する社会イノベーション事業の一環として、「Lumada」を立ち上げている。Lumadaは、これまでの知見やお客さまとの協創により蓄積したデジタル技術を活用して、新たな価値を創出する仕組みで、Lumadaを用いて社会課題を解決することで「人々のQuality of Lifeの向上」と「顧客企業の価値向上」の実現を目指す取組みの事業戦略が紹介された。

（2）若手社員との意見交換

営業部門とSE部門の入社3～4年目の若手社員から業務内容、必要なスキル、最新の課題や実態、大学時代に役立った経験や大学への要望などを発表し、意見交換を行った。

【富士通Japan株式会社】

（1）事業戦略の紹介

富士通Japanは日本が抱える社会課題、地域に根差す課題をデジタル技術によって解決を図ることで社会に貢献しており、DXを強力に推進し、日本の持続的な成長を支える取組みについて紹介された。

（2）若手社員との意見交換

若手社員から現在の仕事の内容や経験を踏まえ、大学時代に役立った授業や学ぶべきこと、大学に対して望みたいことなどについて発表し、意見交換を行った。

4. 実施結果

アンケートでは、参加者の72%が、今回の研修が大学の授業現場で役に立つ、80%が、今回の研修を他の教員にも紹介したいと回答しており、以下のような意見が寄せられた。

- ① 講義が役に立ったという意見は少なく、実験・研究やプレゼンテーション等が社会で役立っていることが分かった。理系・文系を問わずインターンシップのような現場を想定した教育の必要性を感じた。
- ② 大学でどのような教育をしていくかについて、考え直す良い機会になった。中でも、情報産業の中で若手社員が実感している文系の出身者の強みはとても参考になり、学生に伝えていきたいと思う。
- ③ 大学で学んでおけば良かったこと、大学で学びたいことなど卒業生（若手社員）から聞くことは興味深く参考になった。
- ④ 若手社員からPBLなどで多様な意見を知り、批判的に考える力を高める発表などが役立っていると聞き、授業改善の必要性を強く感じた。
- ⑤ 専門知識を教えるだけでなく、社会で生き抜く力を身に付けさせることが重要。何を教え、どんな学生を育てるのか明確なビジョンを持って学生指導にあたるようシラバスの見直しが必要と感じた。
- ⑥ 企業の目指す方向や社会的背景などの説明が大変ためになった。最新の情報を活用して授業を改善していきたいと思う。
- ⑦ 若手社員から大学時代に「エクセルなどのPCの使い方」をもっとやっておけばよかったと言われたのは印象的だった。
- ⑧ 若手社員の多くが社会に出て、ICTスキルの必要性をあげていたが、情報基礎1科目だけでなく4年間のすべての学びの中でICTを活用した問題解決やアウトプットを戦略的に繰り返し経験させることが必要。まずは教員の意識改革・授業改善に取り組む必要がある。
- ⑨ オンライン開催で遠方から参加できたのが良かった。実施時期、内容については問題なくテーマは非常に興味深く良かった。

2021年度 産学連携事業「大学教員の企業現場研修」参加者のアンケート集計結果 (アンケート回答者25名)

1. 今回の研修で大学の授業現場で役に立ちそうなことはあったか	25	① あった	② どちらともいえない	③ なかった
	回答数	18	5	2
	回答割合	72.0%	20.0%	8.0%
	※ 参加者の72%が、今回の研修が大学の授業現場で役に立つと回答している。			
2. この研修を他の教員にも紹介したいと思うか		① 他の教員にも紹介したいと思	② どちらともいえない	③ 思わない
	回答数	20	3	2
	回答割合	80.0%	12.0%	8.0%
	※ 参加者の80%が、今回の研修を他の教員にも紹介したいと思うと回答している。			
3. 大学教育に求められる取組みについての意見	① 講義が役に立ったという意見は少なく、実験・研究やプレゼンテーション等が社会で役立っていることが分かった。理系・文系を問わずインターンシップのような現場を想定した教育の必要性を感じた。			
	② 大学でどのような教育をしていくかについて、考え直す良い機会になりました。中でも、情報産業の中で若手社員が実感している文系の出身者の強みはとても参考になり、学生に伝えていきたいと思いました。			
	③ 大学で学んでおけば良かったこと、大学で学びたいことなど卒業生（若手社員）から聞くことは興味深く参考になった。			
	④ 学生の質に適した教育システムを独自に策定し、学生の気づき、主体性を伸ばし、育む教育が肝要と思う。			
	⑤ PBLや海外大学とのオンライン教育連携なども求められており、よりインタラクティブな学びが求められていることが分かりました。			
	⑥ 若手社員からPBLなどで多様な意見を知り、批判的に考える力を高める発表などが役立っていると聞き、授業改善の必要性を強く感じた。			
	⑦ 専門知識を教えるだけでなく、社会で生き抜く力を身に付けさせることが重要。何を教え、どんな学生を育てるのか明確なビジョンを持って学生指導にあたるようシラバスの見直しが必要と感じた。			
	⑧ 企業の目指す方向や社会的背景などの説明が大変ためになった。最新の情報を活用して授業を改善していきたいと思う。			
	⑨ 若手社員から大学時代に「エクセルなどのPCの使い方」をもっとやっておけばよかったと言われたのは印象的だった。			
	⑩ 若手社員の多くが社会に出て、ICTスキルの必要性を挙げていたが、情報基礎1科目だけでなく4年間のすべての学びの中でICTを活用した問題解決やアウトプットを戦略的に繰り返し経験させることが必要。まずは教員の意識改革・授業改善に取り組む必要がある。			
	⑪ 企業がどのような人材を期待しているのかのイメージを持つことができ、大変役に立った。			
4. 大学教員の企業現場研修全般についての意見	① 各社の若手社員から大学時代に役に立ったことをアンケートなどで集計し、フィードバックしていただくと教育改善に活用できる。			
	② 学生は大学でも成績重視主義で、学生のニーズが講義で好成绩をとることに向かっているが、その点に早く気づきを与えたい。			
	③ オンラインでは一部の意見がフォーカスされがちである。実地での交流の方が面白い意見交換ができるので対面での実施を望む。			
	④ 私情協の研修はテーマも魅力的で参加したいものが多い。オンラインだと参加しやすいので継続して欲しい。			
	⑤ オンラインで開催で遠方からでの参加できたのが良かった。実施時期、内容については問題なくテーマは非常に興味深く良かった。			
	⑥ 新学期を迎える前、成績登録が済んだこの時期の開催は有難かった。今後も実り多い内容で計画して欲しい。			